



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月7日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4521 URL <http://www.kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 近藤 和宏

TEL 03-5977-5002

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	74,979	16.0	17,788	32.9	18,222	32.4	13,405	30.8
2020年3月期	89,232	5.2	26,512	7.8	26,946	7.9	19,370	9.0

(注) 包括利益 2021年3月期 16,532百万円 (5.5%) 2020年3月期 17,487百万円 (4.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	347.37		10.1	11.3	23.7
2020年3月期	494.89		15.5	17.2	29.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	163,332	136,257	83.4	3,555.93
2020年3月期	157,875	128,468	81.4	3,301.09

(参考) 自己資本 2021年3月期 136,257百万円 2020年3月期 128,468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	14,380	1,644	8,752	77,305
2020年3月期	27,468	2,528	10,173	73,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		75.00		75.00	150.00	5,840	30.3	4.7
2021年3月期		75.00		75.00	150.00	5,767	43.2	4.4
2022年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00		41.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,200	5.6	18,800	5.7	19,200	5.4	14,000	4.4	365.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	45,939,730 株	2020年3月期	45,939,730 株
2021年3月期	7,621,338 株	2020年3月期	7,022,576 株
2021年3月期	38,590,066 株	2020年3月期	39,140,165 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式が含まれております(2021年3月期 39,400株、2020年3月期 41,100株)。また、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年3月期 39,926株、2020年3月期 14,598株)。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定であります。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(役員の変動)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度の業績は、減収減益となりました。売上高が74,979百万円(対前年同期比16.0%減)となり、その減少の主たる要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関への受診抑制等の影響及び薬価改定の影響があげられます。

利益面では、販管費及び一般管理費は減少したものの、売上高の減少により、営業利益は17,788百万円(対前年同期比32.9%減)、経常利益は18,222百万円(対前年同期比32.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は13,405百万円(対前年同期比30.8%減)となりました。なお、研究開発費につきましては6,736百万円(対前年同期比5.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 薬業

医薬品・医療機器につきましては、関節機能改善剤「アルツ」、爪白癬治療剤「クレナフィン」の売上減少及び海外売上高の減少などにより減収となりました。

その背景としましては、新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関への受診抑制等の影響及び薬価改定の影響があげられます。

農業薬品につきましては増収となりました。

この結果、売上高は72,614百万円(対前年同期比16.4%減)、セグメント利益(営業利益)は16,370百万円(対前年同期比34.6%減)となりました。

なお、海外売上高は中国向けロピオン関連売上減少等により4,908百万円(対前年同期比38.7%減)となりました。

② 不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコート関連の賃貸料であります。売上高は2,365百万円(対前年同期比0.6%減)、セグメント利益(営業利益)は1,418百万円(対前年同期比3.1%減)となりました。

<新型コロナウイルス感染症の拡大への当社グループの対応及び事業・業績への影響>

新型コロナウイルス感染症が世界中で拡大する中、当社グループは、高品質な医薬品を安定的に供給することを社会的使命と考えております。取引先企業とも連携し、安定供給は維持されており、現時点においても当社医薬品の生産及び医療機関への供給体制に支障を来すような事態は生じておりません。今後も社員の感染予防・健康管理などを徹底し、感染拡大防止に配慮したうえで安定供給に向けて最善を尽くしてまいります。

当社グループの取り組みに関わらず、新型コロナウイルス感染症による影響が当社の想定を超えて深刻化、長期化した場合には、医薬品の供給体制や研究開発活動にも影響が生じたり、それらが繰り返される可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の流行拡大が減速又は収束した場合であっても、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に対して、一定期間継続して影響を及ぼす可能性があります。

(実施している感染防止対策)

新型コロナウイルス対応本部を設置し、フレックスタイム制度や時差出勤、在宅勤務、発熱(37度以

上が目安)等があった場合の出勤自粛等の感染症対策を講じております。また、医薬情報担当者(MR)等の情報提供活動に関しましては、デジタルツール等も活用し、医療関係者のニーズに合わせて実施しております。なお、医療機関に訪問する際は、十分な感染防止対策を講じております。

(業績への影響)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療機関への受診抑制などにより、当社グループの業績に影響が生じており、今後も継続して影響が生じることを想定しております。

(研究開発活動への影響)

患者さんや治験実施医療機関の安全性確保と負担軽減を最優先して治験を実施しております。一部の医療機関においては治験業務の遅延等が発生しておりますが、現時点でスケジュールに大きな遅延はありません。

以上のように、当社グループの事業活動・業績が新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けておりますが、今後もフレックスタイム制度や時差出勤、在宅勤務、ICT(情報通信技術)を活用したりリモートワーク環境の整備・拡充を積極的に行うことによって、働き方改革を推進し、生産性の向上に取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は 163,332 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5,456 百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

負債は 27,074 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,331 百万円の減少となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少によるものであります。

また、純資産は 136,257 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7,788 百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 3,983 百万円増加の 77,305 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 14,380 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 1,644 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 8,752 百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	76.0	74.7	77.7	81.4	83.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	190.3	166.1	128.1	124.0	101.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	25.3	17.9	18.3	14.0	26.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	703.1	1,295.6	1,219.8	1,556.6	836.98

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の業績につきましては、現在の状況より新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予測することは困難な状態にありますが、医療機関への受診抑制等は段階的に回復するものと想定しております。売上高は、薬価改定の影響はあるものの、医療機関への受診抑制等が段階的に回復することにより「クレナフィン」「エクロック」等が伸長し、また、海外売上高も増加することから、全体としては増収を見込んでおります。利益につきましては、売上高の増加に伴い増益となる予定であります。売上高は79,200百万円、営業利益は18,800百万円、経常利益は19,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は14,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外に連結子会社を持たない現状を踏まえ、日本基準を適用しております。

日本の会計基準は、これまでのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっていると認識しておりますが、引き続き、金融庁企業会計審議会での議論等を注視しつつ、会計基準の適切な選択につとめてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,722	63,706
受取手形及び売掛金	21,800	20,549
有価証券	13,599	13,599
商品及び製品	4,762	5,700
仕掛品	2,829	3,126
原材料及び貯蔵品	4,683	6,371
その他	938	608
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	108,336	113,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,821	41,078
減価償却累計額	△25,057	△24,998
建物及び構築物（純額）	16,764	16,080
機械装置及び運搬具	15,542	15,804
減価償却累計額	△12,763	△13,223
機械装置及び運搬具（純額）	2,778	2,581
工具、器具及び備品	7,393	7,613
減価償却累計額	△6,061	△6,109
工具、器具及び備品（純額）	1,331	1,503
土地	4,324	4,140
建設仮勘定	317	713
有形固定資産合計	25,518	25,020
無形固定資産	414	625
投資その他の資産		
投資有価証券	15,036	17,368
長期前払費用	4,450	4,196
繰延税金資産	3,229	1,577
その他	888	882
投資その他の資産合計	23,605	24,024
固定資産合計	49,538	49,669
資産合計	157,875	163,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,720	8,425
電子記録債務	962	144
短期借入金	3,850	3,850
未払金	2,803	3,002
未払費用	535	324
未払法人税等	2,904	2,292
賞与引当金	1,082	1,046
役員賞与引当金	93	80
返品調整引当金	4	3
売上割引引当金	312	302
その他	1,386	1,803
流動負債合計	21,655	21,276
固定負債		
株式給付引当金	47	73
退職給付に係る負債	7,303	5,376
その他	400	348
固定負債合計	7,750	5,798
負債合計	29,406	27,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,406	11,406
利益剰余金	114,869	122,462
自己株式	△23,373	△26,304
株主資本合計	126,756	131,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,116	4,739
退職給付に係る調整累計額	△1,404	99
その他の包括利益累計額合計	1,712	4,839
純資産合計	128,468	136,257
負債純資産合計	157,875	163,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	89,232	74,979
売上原価	38,753	34,073
売上総利益	50,478	40,906
返品調整引当金戻入額	2	0
差引売上総利益	50,481	40,907
販売費及び一般管理費		
給料	6,314	5,884
賞与及び賞与引当金繰入額	1,481	1,405
役員賞与引当金繰入額	93	80
退職給付費用	476	591
研究開発費	6,418	6,736
減価償却費	231	227
その他	8,953	8,192
販売費及び一般管理費合計	23,969	23,118
営業利益	26,512	17,788
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	385	385
その他	155	90
営業外収益合計	549	484
営業外費用		
支払利息	17	17
為替差損	50	12
その他	46	21
営業外費用合計	114	50
経常利益	26,946	18,222
特別利益		
固定資産売却益	4	379
投資有価証券売却益	3	115
特別利益合計	7	495
特別損失		
固定資産除却損	68	54
減損損失	287	—
その他	6	5
特別損失合計	362	59
税金等調整前当期純利益	26,592	18,657
法人税、住民税及び事業税	6,686	4,979
法人税等調整額	535	272
法人税等合計	7,222	5,252
当期純利益	19,370	13,405
親会社株主に帰属する当期純利益	19,370	13,405

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	19,370	13,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,408	1,623
退職給付に係る調整額	△473	1,503
その他の包括利益合計	△1,882	3,126
包括利益	17,487	16,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,487	16,532

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,853	11,408	109,057	△26,782	117,536	4,524	△930	3,594	121,131
当期変動額									
剰余金の配当			△5,897		△5,897				△5,897
親会社株主に帰属する当期純利益			19,370		19,370				19,370
自己株式の取得			88	△4,341	△4,252				△4,252
自己株式の消却		△1	△7,748	7,750	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,408	△473	△1,882	△1,882
当期変動額合計	—	△1	5,812	3,408	9,219	△1,408	△473	△1,882	7,337
当期末残高	23,853	11,406	114,869	△23,373	126,756	3,116	△1,404	1,712	128,468

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,853	11,406	114,869	△23,373	126,756	3,116	△1,404	1,712	128,468
当期変動額									
剰余金の配当			△5,812		△5,812				△5,812
親会社株主に帰属する当期純利益			13,405		13,405				13,405
自己株式の取得				△2,941	△2,941				△2,941
自己株式の処分		0		9	9				9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,623	1,503	3,126	3,126
当期変動額合計	—	0	7,592	△2,931	4,661	1,623	1,503	3,126	7,788
当期末残高	23,853	11,406	122,462	△26,304	131,418	4,739	99	4,839	136,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,592	18,657
減価償却費	2,312	2,318
減損損失	287	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22	239
受取利息及び受取配当金	△393	△393
支払利息	17	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△115
有形固定資産除却損	61	46
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△379
売上債権の増減額 (△は増加)	8,539	1,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,446	△2,923
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,576	△112
その他	△356	915
小計	34,900	19,521
利息及び配当金の受取額	393	393
利息の支払額	△17	△17
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,807	△5,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,468	14,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,159	△1,973
有形固定資産の売却による収入	7	874
無形固定資産の取得による支出	△43	△313
投資有価証券の取得による支出	—	△20
投資有価証券の売却による収入	5	144
その他	△338	△357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,528	△1,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4,252	△2,940
配当金の支払額	△5,896	△5,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,173	△8,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,766	3,983
現金及び現金同等物の期首残高	58,555	73,322
現金及び現金同等物の期末残高	73,322	77,305

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品、医療機器及び農業薬品の製造・販売並びに不動産賃貸の事業を営んでおり、業種別に事業に従事する経営スタイルを採用しております。また、各事業の運営は、事業ごとに主体的に行われ、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業の運営を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「薬業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「薬業」は、医薬品、医療機器及び農業薬品の製造・販売を主とし、「不動産事業」は、文京グリーンコート関連の不動産賃貸を主としております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

なお、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	86,853	2,378	89,232	—	89,232
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	86,853	2,378	89,232	—	89,232
セグメント利益	25,048	1,463	26,512	—	26,512
セグメント資産	69,597	10,024	79,621	78,253	157,875
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	2,464	297	2,761	—	2,761
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 2	1,680	44	1,724	—	1,724

(注) 1. セグメント資産の調整額78,253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	72,614	2,365	74,979	—	74,979
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	72,614	2,365	74,979	—	74,979
セグメント利益	16,370	1,418	17,788	—	17,788
セグメント資産	71,658	10,207	81,866	81,466	163,332
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	2,455	292	2,747	—	2,747
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 2	2,442	287	2,729	—	2,729

(注) 1. セグメント資産の調整額81,466百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれておりません。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	15,890	薬業
(株)スズケン	13,776	薬業
(株)メディセオ	12,611	薬業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	13,349	薬業
(株)スズケン	11,375	薬業
(株)メディセオ	11,236	薬業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	287	—	287	—	—	287

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,301円09銭	3,555円93銭
1株当たり当期純利益	494円89銭	347円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式給付信託(BBT)を導入しております。株主資本において自己株式として計上している信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度41,100株、当連結会計年度39,400株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度14,598株、当連結会計年度39,926株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,370	13,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,370	13,405
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,140	38,590

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,468	136,257
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	128,468	136,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,917	38,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(2021年6月29日付 予定)

① 新任取締役候補

取締役 鈴木 雅 (現 執行役員経営企画部長)

社外取締役 井上 康知 (現 弁護士/長濱・水野・井上法律事務所)

② 退任予定取締役

取締役 渡邊 史弘 (経営顧問就任予定)

社外取締役 榎本 英紀

③ 新任監査役候補

監査役 松本 洋明 (現 税理士)

④ 退任予定監査役

監査役 原 一夫